

令和6年度

当初予算の概要



一 般 会 計

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

簡易水道事業会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業会計

中 川 町

目 次

I	令和6年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計 公営企業会計 当初予算の概要	10
VI	令和6年度主な補助金一覧表	11
VII	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	12
VIII	令和6年度中川町の主な事業と内容	14

I 令和6年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

国は、9月の月例経済報告で「景気は、緩やかに回復している」との判断を示しており、今後の見通しとして「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としました。一方で「世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている、また物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と警戒感を示しました。

これに先立ち6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」では、本年を30年ぶりの高水準となる賃上げ、企業部門の高い投資意欲などの前向きな動きを更に加速させる時と位置づけ、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」を目指すとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野における官民連携投資を持続的に拡大すること等により「成長と分配の好循環」を成し遂げるとしました。また少子化傾向を反転させることを目指し、「こども未来戦略方針」に沿って政府を挙げて取組を抜本強化していくという方針が示され、負担の増加を所得の増加が上回ることで国民に実質的な追加負担を求めることなく「加速化プラン」を進めることや、「こども大綱」のとりまとめを進めることが盛り込まれています。

一方、町財政は引き続き人口減少が進むなど自主財源の安定的な確保が難しい状況であり、依存財源である地方交付税の推移に大きく左右される状況に変わりはありません。また、公債費については令和4年度をピークに減少する見込みではありますが、引き続き感染症対策や、地域社会の課題解決、デジタル化の推進等に向けて、限られた財源を最大限有効活用していかなくてはなりません。

令和6年度予算においても「経常経費については前年度を超えないことを目標に計上すること」「臨時的経費について事務事業評価の活用」「事業期間の適正な設定及び管理によるスクラップアンドビルドやPDCAサイクルの確立」「町単独事業の費用対効果の検証と反映」「持続可能な経済の構築」など、第7次中川町総合計画と中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に推進するため、「最少の費用で最大の効果」をあげられるよう、新年度予算の編成に努めました。

〈会計別予算規模〉

(単位: 千円, %)

会 計	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	3,999,000	78.8	4,015,000	81.9	△ 16,000	△ 0.4
2 特 別 会 計	484,076	9.6	889,904	18.1	△ 405,828	△ 45.6
(1) 国民健康保険特別会計	165,511	3.3	227,681	4.6	△ 62,170	△ 27.3
(2) 介護保険特別会計	281,955	5.6	264,900	5.4	17,055	6.4
(3) 後期高齢者医療特別会計	36,610	0.7	33,784	0.7	2,826	8.4
(4) 簡易水道事業特別会計	0	0.0	246,920	5.0	△ 246,920	皆減
(5) 農業集落排水事業特別会計	0	0.0	116,619	2.4	△ 116,619	皆減
3 公 営 企 業 会 計	590,536	11.6	0	0.0	590,536	皆増
(1) 簡易水道事業会計	407,659	8.0	0	0.0	407,659	皆増
(2) 農業集落排水事業会計	182,877	3.6	0	0.0	182,877	皆増
合 計	5,073,612	100.0	4,904,904	100.0	168,708	3.4

令和6年度の予算概要につきましては、一般会計と3特別会計2公営企業会計の総額は、50億 7,361万円で、令和5年度当初予算の総額49億490万円と比較しますと 1億6,871万円、3.4%の増となります。これは、公営企業会計に移行することで、これまで積算されなかった減価償却費等の現金以外の収支が積算されるようになり予算額が増加したためです。一般会計につきましては 39億9900万円で、令和5年度予算と比較しますと1,600万円、0.4%の減となります。なお、令和5年度の当初予算につきましては、統一地方選挙の執行年であったため骨格予算として編成しました。

〈会計別予算規模の推移〉

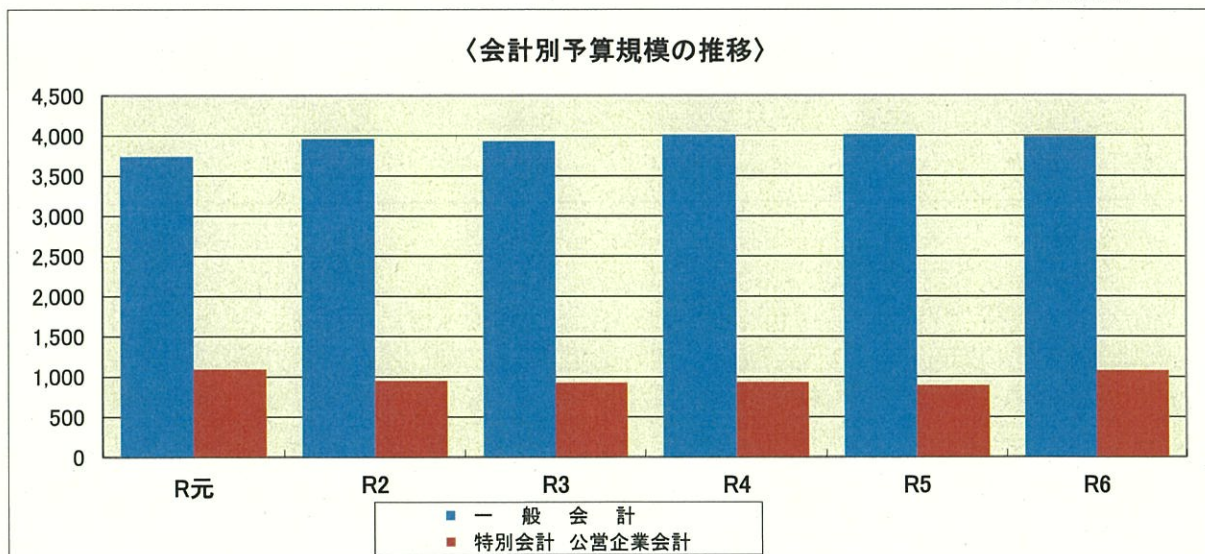
(単位:千円, %)

会 計	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,741,000	77.4	△ 0.5	3,962,000	80.7	5.9	3,934,000	81.0	△ 0.7
2 特 別 会 計	1,089,562	22.6	7.3	944,518	19.3	△ 13.3	920,436	19.0	△ 2.5
(1) 国民健康保険特別会計	248,698	5.1	0.7	264,375	5.4	6.3	240,043	4.9	△ 9.2
(2) 介護保険特別会計	237,370	4.9	0.1	261,639	5.3	10.2	277,413	5.7	6.0
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,412	0.7	△ 0.4	33,302	0.7	2.7	33,040	0.7	△ 0.8
(4) 簡易水道事業特別会計	471,460	9.8	17.1	276,516	5.6	△ 41.3	259,993	5.4	△ 6.0
(5) 農業集落排水事業特別会計	99,622	2.1	3.5	108,686	2.2	9.1	109,947	2.3	1.2
合 計	4,830,562	100.0	△ 7.5	4,906,518	100.0	1.6	4,854,436	100.0	△ 1.1

(単位:千円, %)

会 計	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	4,011,000	81.2	2.0	4,015,000	81.9	0.1	3,999,000	78.8	△ 0.4
2 特 別 会 計	929,194	18.8	1.0	889,904	18.1	△ 4.2	484,076	9.6	△ 45.6
(1) 国民健康保険特別会計	232,148	4.7	△ 3.3	227,681	4.6	△ 1.9	165,511	3.3	△ 27.3
(2) 介護保険特別会計	273,811	5.5	△ 1.3	264,900	5.4	△ 3.3	281,955	5.6	6.4
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,135	0.7	△ 2.7	33,784	0.7	5.1	36,610	0.7	8.4
(1) 簡易水道事業特別会計	275,059	5.6	14.6	246,920	5.0	△ 10.2	0	0	皆減
(2) 農業集落排水事業特別会計	116,041	2.3	△ 58.2	116,619	2.4	0.5	0	0	皆減
3 公 営 企 業 会 計	0	0	0	0	0	0	590,536	11.6	皆増
(1) 簡易水道事業会計	0	0	0	0	0	0	407,659	8.0	皆増
(2) 農業集落排水事業会計	0	0	0	0	0	0	182,877	3.6	皆増
合 計	4,940,194	100.0	1.8	4,904,904	100.0	△ 0.7	5,073,612	100.0	3.4

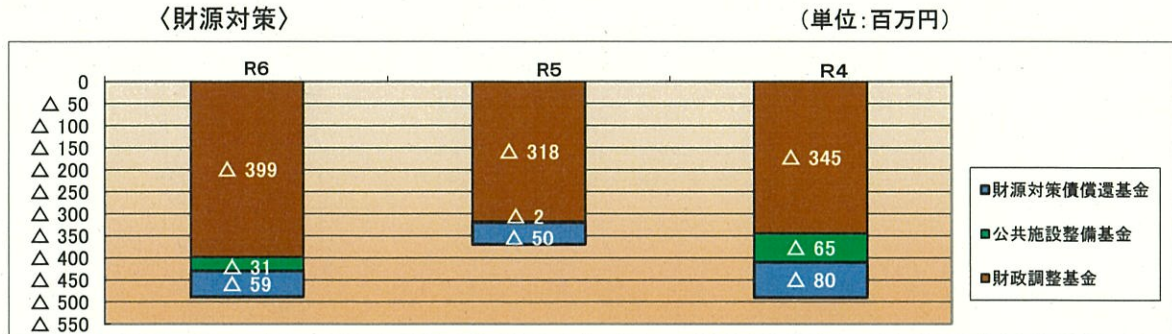
(単位:百万円)



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から3億9,900万円、公共施設整備基金から3,100万円、財源対策債償還基金から5,886万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。



(単位:百万円)

財源対策の内容	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基金の活用	489	370	490
財政調整基金	399	318	345
公共施設整備基金	31	2	65
財源対策債償還基金	59	50	80

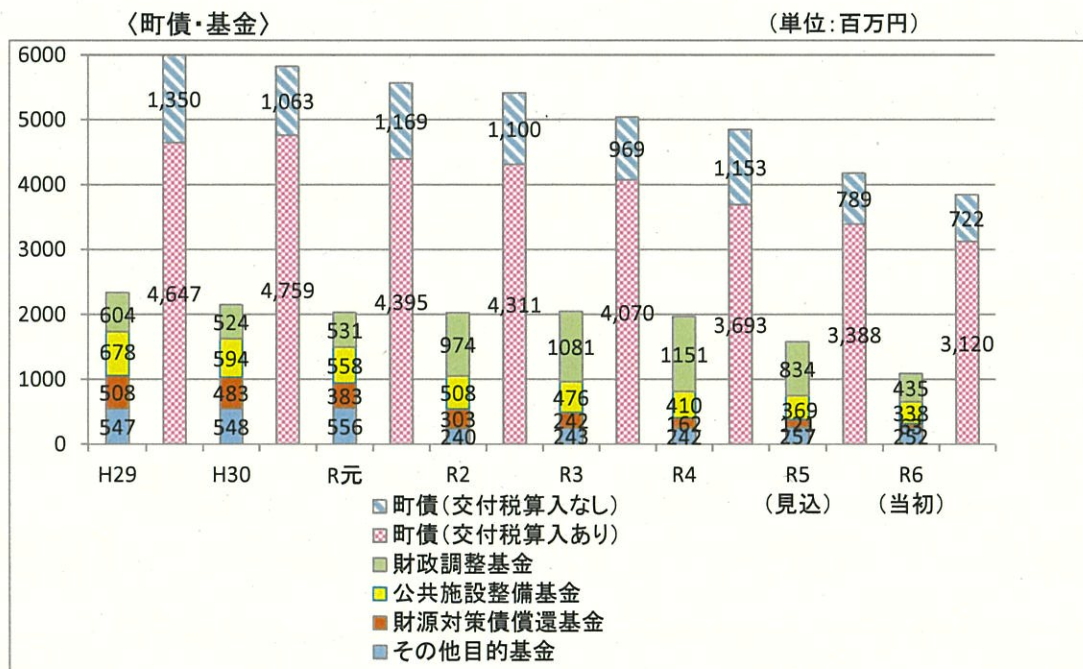
② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、元金償還額より新規借り入れ額を抑制してきていることから減少傾向となっています。新規借り入れにおいては償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借り入れを行っています。

令和6年度は、道路改良事業や実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、3億1,840万円の町債の借り入れを計上しました。なお、令和6年度末現在高見込額は、38億4,162万円と、前年度末現在高と比較すると、3億3,047万円減少する見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金、公共施設整備基金、財源対策債償還基金から4億8,900万円取り崩すこととしました。

町債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっています。



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、39億9,900万円で、前年度と比べ1,600万円の減となっております。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっております。

(単位:千円, %)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	224,513	5.6	188,478	4.7	36,035	19.1
	分担金及び負担金	501	0.0	11,242	0.3	△ 10,741	△ 95.5
	使用料及び手数料	51,739	1.3	49,993	1.3	1,746	3.5
	財産収入	13,707	0.3	16,512	0.4	△ 2,805	△ 17.0
	寄 附 金	8,501	0.2	6,501	0.2	2,000	30.8
	繰 入 金	491,351	12.3	372,497	9.3	118,854	31.9
	繰 越 金	60,000	1.5	60,000	1.5	0	0.0
	諸 収 入	104,086	2.6	104,917	2.6	△ 831	△ 0.8
依存財源	地方譲与税	72,913	1.8	67,600	1.7	5,313	7.9
	利子割交付金	72	0.0	80	0.0	△ 8	△ 10.0
	配当割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	2,000	0.1	1,500	0.0	500	33.3
	地方消費税交付金	40,000	1.0	40,000	1.0	0	0.0
	環境性能割交付金	4,500	0.1	4,000	0.1	500	12.5
	地方特例交付金	4,097	0.1	100	0.0	3,997	3,997.0
	地方交付税	2,177,000	54.5	2,190,000	54.8	△ 13,000	△ 0.6
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	312,803	7.8	533,346	13.3	△ 220,543	△ 41.4
	道支出金	112,515	2.8	116,132	2.9	△ 3,617	△ 3.1
	町 債	318,400	8.0	251,800	6.3	66,600	26.4
合 計		3,999,000	100.0	4,015,000	100.0	△ 16,000	△ 0.4

- 町税は、前年度と比べ3,604万円（19.1％）増の2億2,451万円を見込んでいます。これは、大型償却資産が完成し、固定資産税が増加しているためです。

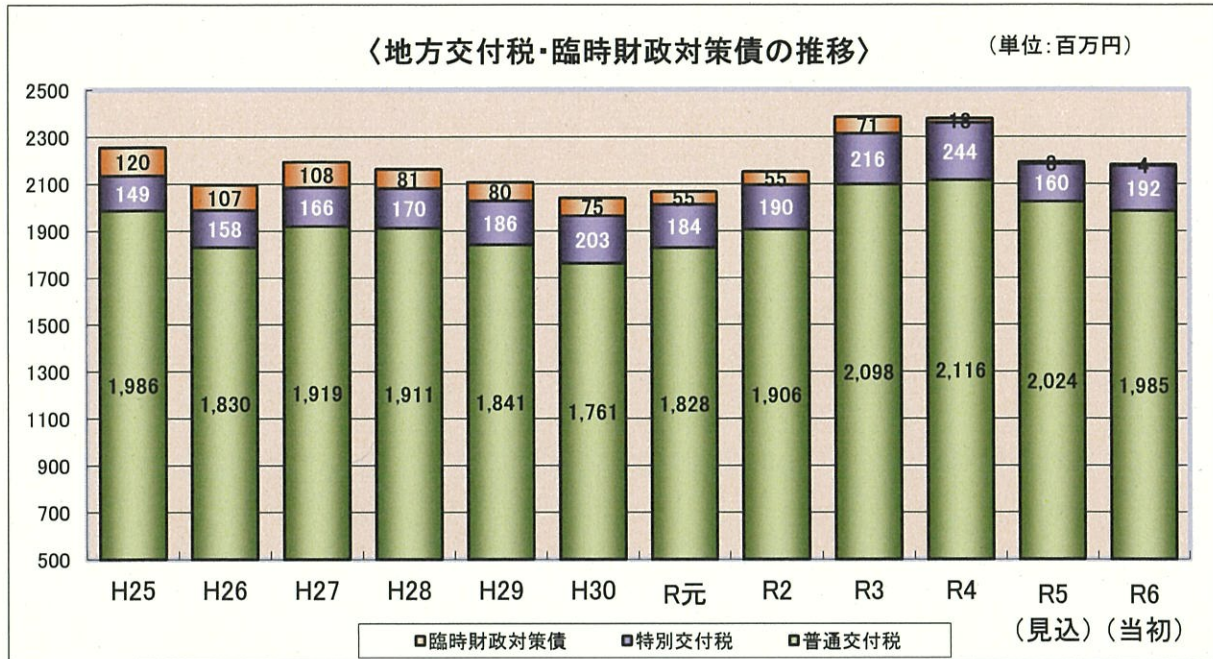
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ1,030万円（9.1％）増の1億2,388万円を見込んでおります。うち400万円は定額減税に伴う税収減の補てんのために交付される地方特例交付金です。

なお、平成26年4月と令和元年10月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）2,180万円は、社会保障施策の費用（社会福祉事業 3億6,507万円、児童福祉事業5,672万円、保健衛生事業1億4,035万円）に充てられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ 1,300万円 (0.6%) 減の 21億7,700万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、前年度に比べ3.5%増の 5,174万円を見込んでいます。これは、公営住宅の空家戸数の減による使用料収入の増加などによるものです。
- 国庫支出金は、3億1,280万円で前年度に比べ2億2,054万円 (41.4%) の減となっています。これは、R4年度に発生した大雨災害、地震災害の災害復旧事業の完了によるものです。
- 道支出金は、1億1,252万円で前年度に比べ361万円 (3.1%) の減となっています。これは障害者自立支援給付費の負担金減によるものです。
- 財産収入は、1,371万円で前年度に比べ280万円 (17.0%) の減となっています。これは町有地林産物売払収入の減によるものです。
- 繰入金は、4億9,135万円で前年度に比べ1億1,885万円 (31.9%) の増となっています。これは、公共施設整備基金、財源対策債償還基金の繰入金額が増加したためです。
- 諸収入は、1億 409万円で前年度に比べ83万円 (0.1%) の減となっています。
- 町債は、3億1,840万円で前年度に比べ、6,660万円 (26.4%) の増となっています。これは、大型水槽付消防ポンプ自動車購入事業、小型ロータリー除雪車購入事業のためです。

Ⅳ 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、39億9,900万円で、前年度と比べ1,600万円の減となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	31,776	0.8	28,407	0.7	3,369	11.9
2 総務費	402,999	10.1	324,737	8.1	78,262	24.1
3 民生費	421,996	10.5	391,241	9.7	30,755	7.9
4 衛生費	345,619	8.6	328,851	8.2	16,768	5.1
5 労働費	15,112	0.4	15,274	0.4	△ 162	△ 1.1
6 農林水産業費	358,863	9.0	367,387	9.2	△ 8,524	△ 2.3
7 商工費	270,711	6.8	247,346	6.2	23,365	9.4
8 土木費	564,721	14.1	542,091	13.5	22,630	4.2
9 消防費	215,801	5.4	150,447	3.7	65,354	43.4
10 教育費	259,231	6.5	224,979	5.6	34,252	15.2
11 災害復旧費	2	0.0	240,431	6.0	△ 240,429	△ 100.0
12 公債費	668,045	16.7	716,400	17.8	△ 48,355	△ 6.7
13 給与費	441,124	11.0	434,409	10.8	6,715	1.5
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,999,000	100.0	4,015,000	100.0	△ 16,000	△ 0.4

- 議会費は、3,178万円で、前年度に比べ337万円(11.9%)の増となっています。これは、道外所管調査の旅費や老朽化した備品更新に伴う備品購入費増加などによるものです。
- 総務費は、4億300万円で前年度に比べ7,826万円(24.1%)の増となっています。これは、主に地域おこし協力隊任用予定人数の増による活動経費等の増加や、役場庁舎改修工事、第8次中川町総合計画の策定に係る費用の増などによるものです。
- 民生費は、4億2,200万円で前年度に比べ3,076万円(7.9%)の増となっています。これは、福祉施設等の指定管理委託料の増等によるものです。
- 衛生費は、3億4,561万円で前年度に比べ1,677万円(5.1%)の増となっています。これは、診療所、歯科診療所の備品購入費の増などによるものです。
- 農林水産業費は、3億5,886万円で前年度に比べ852万円(2.3%)の減となっています。これは草地畜産基盤整備事業、道営農地整備事業の減によるものです。
- 商工費は、2億7,071万円で前年度に比べ2,337万円(9.4%)の増となっています。これは、ポンピラアクアリズイングの冷温水器改修工事によるものです。

- 土木費は、5億6,472万円で前年度に比べ2,263万円(4.2%)の増となっています。これは、小型ロータリー除雪車購入によるものです。
- 消防費は、2億1,580万円で前年度に比べ6,535万円(43.4%)の増となっています。これは、大型水槽付消防ポンプ自動車購入事業によるものです。
- 教育費は、2億5,923万円で前年度に比べ3,425万円(15.2%)の増となっています。これは、生涯学習センターの空調設備設置工事の増、複式学級解消のための教育準職員採用の増などによるものです。
- 災害復旧費は、R4年度の大雨及び地震の復旧が完了したためほぼ皆減となっています。
- 公債費は、6億6,804万円で前年度に比べ4,836万円(6.7%)の減となっています。これは、町債の償還元金の減によるものです。
- 給与費は、4億4,112万円で前年度に比べ672万円(1.5%)の増となっています。これは人事院勧告にともなう給与改定によるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	592,836	14.8	561,087	14.0	31,749	5.7
物件費	844,151	21.1	769,967	19.2	74,184	9.6
維持補修費	82,949	2.1	98,471	2.5	△ 15,522	△ 15.8
扶助費	125,092	3.1	136,479	3.4	△ 11,387	△ 8.3
補助費等	805,605	20.1	614,650	15.3	190,955	31.1
公債費	668,045	16.7	716,400	17.8	△ 48,355	△ 6.7
積立金	4,543	0.1	3,546	0.1	997	28.1
投資及び出資金・貸付金	220,212	5.5	57,600	1.4	162,612	282.3
繰出金	139,760	3.6	364,908	9.1	△ 225,148	△ 61.7
普通建設事業費	512,805	12.8	448,461	11.2	64,344	14.3
(補助事業)	348,333	8.7	332,709	8.3	15,624	4.7
(単独事業)	164,472	4.1	115,752	2.9	48,720	42.1
災害復旧事業費	2	0.0	240,431	6.0	△ 240,429	△ 100.0
(補助事業)		0.0	212,590	5.3	△ 212,590	皆減
(単独事業)	2	0.0	27,841	0.7	△ 27,839	△ 100.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,999,000	100.0	4,015,000	100.0	△ 16,000	△ 0.4

- 人件費は、5億9,284万円で前年度に比べ3,175万円(5.7%)の増となっています。これは人事院勧告にともなう給与改定、会計年度任用職員の勤勉手当支給等によるものです。
- 物件費は、8億4,415万円で前年度に比べ7,418万円(9.6%)の増となっています。これは福祉施設等の指定管理委託料の増などによるものです。
- 維持補修費は、8,295万円で前年度に比べ1,552万円(15.8%)の減です。これは財産管理費の管理施設改修費の減によるものです。
- 扶助費は、1億2,509万円で前年度に比べ1,139万円(8.3%)の減です。これは障害福祉サービス給付費の減によるものです。
- 補助費等は、8億561万円で前年度に比べ1億9,096万円(31.1%)の増となっています。これは2特別会計が公営企業会計に移行したことで、これまで繰出金として支出していた金額のうち経常費用を補助金として支出することになったためです。
- 公債費は、6億6,805万円で前年度に比べ4,836万円(6.7%)の減となっています。これは、町債の償還元金の減によるものです。
- 積立金は、454万円で前年度に比べ100万円(28.2%)の増となっています。これは、ふるさと基金積立金の増によるものです。
- 投資及び出資金・貸付金は、2億2,021万円で前年度に比べ1億6,261万円(282.3%)の増となっています。これは2特別会計が公営企業会計に移行したことで、これまで繰出金として支出していた金額のうち投資的経費分を出資金として支出することになったためです。
- 繰出金は、1億3,976万円で前年度に比べ2億2,515万円(61.7%)の減となっています。これは2特別会計が公営企業会計に移行したことで、これまで支出していた繰出金を、補助金と出資金として支出することになったためです。
- 普通建設事業費は、5億1,280万円で前年度に比べ6,434万円(14.3%)の増となっています。これは、ポンピラアクアリズイングの冷温水器改修工事、生涯学習センター、役場庁舎の空調設備設置工事によるものです。

V 特別会計 公営企業会計 当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位: 千円, %)

特 別 会 計	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	165,511	34.2	227,681	25.6	△ 62,170	△ 27.3
(2) 介護保険特別会計	281,955	58.2	264,900	29.8	17,055	6.4
(3) 後期高齢者医療特別会計	36,610	7.6	33,784	3.8	2,826	8.4
(4) 簡易水道事業特別会計	0	0	246,920	27.7	△ 246,920	皆減
(5) 農業集落排水事業特別会計	0	0	116,619	13.1	△ 116,619	皆減
合 計	484,076	100.0	889,904	100.0	△ 42,289	△ 45.6

- 国民健康保険特別会計は、1億6,551万円で前年度に比べ6,217万円(27.3%)の減となっています。これは保険給付費の減によるものです。
- 介護保険特別会計は、2億8,196万円で前年度に比べ1,706万円(6.4%)の増となっています。これは施設介護サービス等給付費の増によるものです。
- 後期高齢者医療特別会計は、3,661万円で前年度に比べ283万円(8.4%)の増となっています。
- 簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は令和6年度より公営企業会計へ移行し、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計となります。

公 営 企 業 会 計	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 簡易水道事業会計	407,659	69.0	0	0	407,659	皆増
(2) 農業集落排水事業会計	182,877	31.0	0	0	182,877	皆増
合 計	590,536	100.0	0	0	590,536	皆増

※ 公営企業会計の予算額は、収益的収支と資本的収支の歳出を合算しました。

Ⅵ 令和6年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

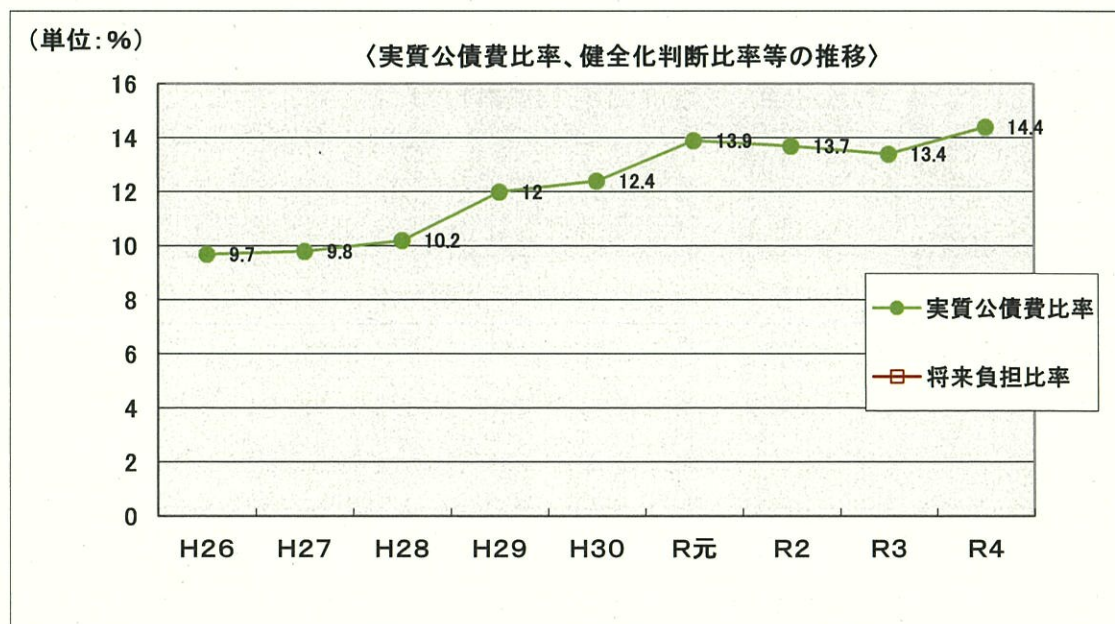
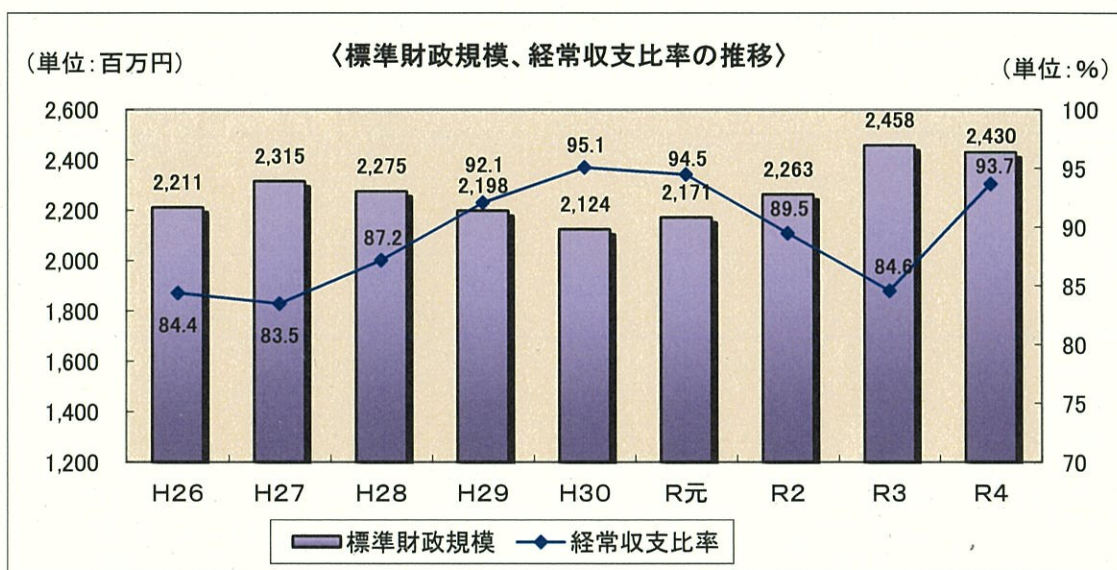
	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種団体運営費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	230
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	30
	中川町老人クラブ連合会	645
	中川町森林愛護組合連合会	150
	中川町保護者と先生の会連合会	220
	中川町体育協会	470
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	856
	総合型地域スポーツクラブ	4,734
	計	8,080
② 公益的法人等に対する補助	中川町社会福祉協議会運営費補助	11,446
	中川町民生委員協議会補助	1,300
	中川町高齢者就労センター補助	1,200
	中川地域安全推進協議会	200
	中川町農業再生協議会運営費補助	1,200
	中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助	200
	北大包括連携協定推進協議会補助	1,800
	中川町商工会運営費補助	21,633
	中川町観光協会運営費補助	5,139
	天塩川春発信inなかがわ事業費補助	800
	天塩川de水切り北海道大会事業費補助	1,000
	秋味まつり丸太押し相撲大会運営補助	4,520
	森のギャラリー運営費補助	1,200
	きこり祭運営費補助	1,215
	計	52,853
③ 条例・規則などに基づく事業補助	在宅障害児施設通所費補助	45
	妊婦定期健診交通費補助	126
	妊婦一般健康診査助成	52
	不妊症・不育症治療費助成	200
	乳幼児股関節検診補助	24
	特定疾患患者通院交通費補助	84
	健康づくり入浴料助成事業	2,100
	高校就学支援補助	4,860
	学習支援塾運営費補助	2,423
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	2,500
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,500
	計	13,914
合 計		74,847

Ⅶ 参 考 資 料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	84.4	83.5	87.2	92.1	95.1	94.5	89.5	84.6	93.7
実質公債費比率(単年度)	9.7	9.8	10.2	12.0	12.4	13.9	13.7	13.4	14.4
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	2,211	2,315	2,275	2,198	2,124	2,171	2,263	2,458	2,430
財政力指数	0.107	0.105	0.107	0.109	0.110	0.113	0.117	0.112	0.108

※ 令和4年度における実質公債費比率の3カ年平均値は13.8%です。



〈用語解説〉

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業といった会計で構成している。本町では3会計ある。
公営企業会計	事業収入を主な財源とし、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計のこと。令和6年度から簡易水道事業と農業集落排水事業が特別会計から移行される。公営企業会計は現金の収支のみを把握する一般会計と異なり、その企業活動を正確に把握するため複式簿記が採用される。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、町が起こすので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体を実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

令和6年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

新規	【事業名】職員研修事業				
	事業費 3,767	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					3,767
	(内容) 地域が求めるニーズの実現には、次を担う人材を確保することがすべての業務に優先すべき最重要課題です。そのためには職員一人ひとりの能力を高め、その能力を最大限に発揮できる職場環境の整備、活気あふれる職員の育成が必要であり、中川町人材育成基本方針に基づき研修の充実を図ります。 【主な研修内容】 新規採用職員研修、町村会合同研修、上川北部市町村合同研修、北海道市町村職員研修センター研修、自己研鑽研修、人事交流研修(北海道、岐阜県飛騨市)				
	【事業名】災害時備蓄品・資機材整備事業				
	事業費 2,182	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		900			1,282
	(内容) 第2期中川町災害時備蓄計画に基づき、地域づくり総合交付金を活用して、帰宅困難者用の非常食3日分セット150セットを始めとした液体ミルク、おかゆなどの非常食と、組み立て式簡易トイレを120個を購入し、災害時備蓄品を整備するものです。当事業は北海道の地域づくり総合交付金を活用して実施されます。 予算内訳 ・非常食3日分セット 1,071千円 ・その他非常食 188千円 ・簡易トイレ 923千円				
	【事業名】投稿型マップシステム構築業務委託				
	事業費 5,500	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		2,700			2,800
	(内容) 災害発生時の情報の収集・整理・保存をデジタル化することで町の災害対応力の強化を図るものです。スマートフォン等の端末を用いた投稿マップシステムを導入し、撮影された写真や文字情報を地図上に視覚的に表示することで、定型かつ簡略化された情報収集が可能になります。 当事業は北海道の地域づくり総合交付金を活用して実施されます。 予算内訳 委託料5,500千円				

【 事 業 名 】 上川北部消防事務組合負担金(消防費負担金)

事 業 費 204,914	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		65,600		139,314

(内容)

上川北部消防事務組合の運営に係る費用を負担しています。

本年度は大型水槽付き消防ポンプ自動車の更新を行います。(施設費のうち67,900千円)

予算内訳

本部費 10,583千円 常備費113,887千円

非常備費 10,401千円 施設費70,043千円



【事業名】住まいの安心応援事業				
事業費 10,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				10,000
(内容) 自宅を新築またはリフォームする方に経費の一部を助成し、住環境の向上と定住の促進、子育て世帯の支援や子どもから高齢者まで安心して暮らせる住まいづくりを応援することを目的としています。 予算の範囲内での助成となります。 【助成内容】 新築 1千万円以上の工事が対象 床面積が120㎡を基準に160万円を助成 また、中学生以下の同居人数×20万円を加算 リフォーム 50万円以上の工事が対象 工事費用の20%を助成。上限は30万円				
【事業名】JR佐久駅継続支援事業				
事業費 2,302	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				2,302
(内容) 従前JR北海道で実施していたJR佐久駅の管理の一部を、町で実施します。 (実施内容)駅舎、ホーム等の巡回、除草、清掃・除雪 予算内訳 負担金 2,302千円				
【事業名】人づくり研修事業				
事業費 2,500	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			2,500	
(内容) 中川町人づくり基金を活用し、まちの未来に向け個性豊かで活力あるまちづくりを推進するため、町民の国の内外に展開する研修活動を支援します。これまでの団体・個人による研修事業計画によるもののほか、姉妹町村長野県中川村または姉妹森協定を結んでいる岐阜県飛騨市との住民交流を推進していきます。 予算内訳 (団体・個人による各種研修事業) 助成額 500千円 (長野県中川村または岐阜県飛騨市との交流事業) 助成額 2,000千円				

【事業名】地域おこし協力隊活用事業

事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
95,180				95,180

(内容)

都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事いただくことで、地域力の維持と強化を図ります。

※事業経費については特別交付税による財政支援があります。

隊員募集等に要する経費～1団体当たり3,000千円まで

インターンに要する経費～1団体当たり1,000千円まで

隊員の活動に要する経費～1人当たり5,200千円まで

(報酬等3,200千円、その他2,000千円)

隊員の起業、事業継承に要する経費～1人当たり1,000千円まで

- ・既存隊員 ～任用型 1名
 委託型(起業型)8名
 委託型(課題解決型)3名
- ・新規募集 ～任用型 2名
 委託型(起業型)3名

・インターン ～ 3名程度

予算内訳

・人件費等(手当、共済費、報酬、委託料)	56,697千円
・活動費等(旅費、需用費など)	31,883千円
・起業経費(備品購入費、負担金)	3,500千円
・インターン経費	1,000千円
・募集経費(旅費、役務費)	2,100千円

所管

- ・隊員の配属(新規募集を含む)
 地域振興課 16名予定(内3名は年度内に任期満了)
- 教育委員会 1名予定

【事業名】ふるさと基金事業

事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
8,701			8,501	200

(内容)

ふるさと寄附(納税)者に対して、感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで情報発信の一助とし、なかがわファンづくりを展開します。また、返礼品は中川町らしい産物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの、あるいは中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するものとしています。なお、返礼品の金額は、寄附額の30%以内としています。(送料別)

予算内訳

・返礼品に係る消耗品費	3,200千円
・ふるさと納税WEBサイト広告料、掲載手数料等	1,000千円
・積立金	4,501千円

【事業名】まちづくり研究費助成事業				
事業費 1,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,000
(内容) 令和3年度に締結した日本大学文理学部と中川町の包括連携協定に基づき、中川町の地域やまちづくりに関する研究を行う大学教員・学生等に対し、研究費の一部を助成するものです。 予算内訳 ・研究費助成金 1,000千円(1件500千円、2件分)				
【事業名】中川町120周年記念表彰式及び協賛事業				
事業費 1,710	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,710
(内容) 明治36年に当地で御料地の貸付が開始されて120年の節目の年にあたることから、中川町の120周年を記念し町民の方の長年の功績を労うことを目的として表彰式を開催します。 ・公職等永年在職功労(地方自治、産業、教育、文化、社会福祉、地域活動などの振興発展及び行政の推進並びに消防・治安の維持に貢献した功績による) ・勤続功労(農林業、商工業等に長年従事し産業の振興発展に貢献した功績による) ・永年在住(本町に77年以上引き続き在住している方々)の3つの表彰を行うものです。また、記念タオルを全戸へ配布します。 また、協賛事業も行います。 予算内訳 ・表彰式 1,110千円 ・協賛事業 600千円				

(住民課)

内容 変更	【事業名】在宅高齢者生活支援事業				
	事業費 6,100	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		500	1,200		4,400
	(内容) 『冬期生活支援助成』 灯油代金等の生活経費の一部を助成します。 ○支援対象者 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 150世帯 ○事業費 1,500千円 『高齢者除雪費助成』 除雪費の一部を助成します。 ○支援対象者 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 100世帯 ○事業費 2,500千円 『高齢者健康づくり入浴料助成』 入浴による温浴効果及びコミュニケーションを通しての健康づくりを目的に、ポンピラアクアリズ イングで1回100円で入浴できるパス券を交付します。 ○支援対象者 4月1日現在本町に住民登録され年度末年齢75歳以上の在宅高齢者 及び障がい者 ○対象(予定)者数 310人 ○事業費 2,100千円				
内容 変更	【事業名】おでかけハイヤー支援事業				
	事業費 4,105	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			3,500		605
	(内容) 日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「温泉」「公共施設」「JR」等はほぼ中川市街地に集中 していますが、移動が困難な高齢者等が多い現状です。日常生活をおくる交通弱者に、定額で 利用できるハイヤー利用券を交付します。利用目的地や利用可能日等を決め実施します。 ○支援対象者 ・本町に住民登録されている当該年度75歳以上の方 (※段階的に引き上げ R6年度74歳以上、R7年度75歳以上) ・視覚、下肢、体幹各障害の方で身障手帳保持者 ・妊産婦、国府・歌内地区在住者 ○利用実績 R3 449名 R4 462名 R5 462名(R6.1.31現在) ○利用料金 1回200円				
内容 変更	【事業名】住民バス運行事業				
	事業費 8,089	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			7,500		589
	(内容) 日常生活に欠かせない『診療所』『買物』『学校』等はほぼ中川市街地に集中しており、集落地 区で暮らす方の交通手段として住民バス(運行委託)を運行します。令和4年度より車両(14人乗 りワゴン車)1台で運行します。 ○運 行 中川町内循環 6便/日(平日) ○利用実績 R4 利用人数 1,940名(運行日数 244日) R5 利用人数 2,602名(運行日数 204日) R6.1.31現在				

【事業名】ごみ・し尿処理事業				
事業費 62,405	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				62,405
(内容) ごみ及びし尿の処理については、西天北五町衛生施設組合において、日々収集・処理を実施しています。現在組合では、『紙おむつ燃料化事業』を実施しており、埋立処理をおこなっている使用済紙おむつの燃料・資源化を図っています。 R6 五町負担金 436,401千円 均等割(1/3) 436,401千円×1/3÷5自治体≒29,093千円 人口割(2/3) 436,401千円×2/3*(1,528人/13,343人)≒33,312千円 ○負担金 ごみ処理 39,315千円(62,405千円×63%) し尿処理 23,090千円(62,405千円×37%)				
【事業名】外国人介護人材育成支援事業				
事業費 7,420	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			296	7,124
(内容) 慢性的な介護職員不足を解消するために、外国人介護人材育成支援協議会(事務局:東川町交流促進課日本語学校)に加入し、国内で介護福祉士を目指す留学生に奨学金を拠出し、令和4年度～6年度に3名就労し、令和7年度・令和8年度に各1名の人材確保を目指します。 (奨学金2名分) 7,400千円 (協議会負担金) 20千円 ※特別交付税による財政支援あり				
【事業名】社会福祉協議会運営費補助				
事業費 11,446	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				11,446
(内容) 地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会を支援するために運営費を補助します。				
【事業名】指定管理委託料(グループホーム・特養一心苑・デイサービスセンター)				
事業費 65,129	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				65,129
(内容) 町が指定管理を委託している介護サービス事業について、安定的なサービスが提供できるよう運営費の一部を支援します。 ・グループホーム 12,129千円 ・特別養護老人ホーム一心苑 42,000千円 ・デイサービスセンター 11,000千円				
【事業名】介護サービス事業所運営費補助(訪問介護事業所・居宅介護支援事業所)				
事業費 9,793	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				9,793
(内容) 社会福祉協議会が実施している介護サービス事業について、安定的なサービスが提供できるように運営費の一部を支援します。 ・訪問介護事業所 5,927千円 ・居宅介護支援事業所 3,866千円				

新規	【事業名】特養一心苑洗濯機更新事業				
	事業費 2,135	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,135
	(内容) 購入後14年が経過しており、不具合が生じており部品の調達ができなくなるため更新します。 中型洗濯機(17Kg) 2,135千円				
	【事業名】高齢者福祉支援事業				
	事業費 1,845	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		236			1,609
	(内容) 地域社会の中で高齢者が活動しやすい環境づくりや、高齢者自身が持つ経験と技術を活かし、生涯現役で働ける場や学習・健康づくりの場の充実を図るための事業です。 老人クラブ連合会運営費補助 645千円 単位老人クラブ補助金(4団体 会員100人) (320千円) 連合会活動費 (150千円) 老人クラブ旅行 (175千円) 高齢者就労センター運営費 1,200千円				
	【事業名】敬老事業				
	事業費 2,967	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,967
	(内容) 『敬老会開催』 ・対象者 在宅の年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 300人 ・事業費 657千円 『敬老記念品』 ・対象者 年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 350人 ・事業費 1,750千円 『敬老祝金』 ・対象者 年度末年齢77歳の町民 ・対象者数 28人 ・事業費 560千円				
	【事業名】障害者福祉支援事業				
	事業費 99,885	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		73,944			25,941
	(内容) 地域生活支援事業 1,235千円 在宅障害児施設通所費補助 45千円 障害者介護給付費 98,100千円 子ども発達支援事業等負担金 505千円				
	【事業名】幼児センター運営事業				
	事業費 33,687	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		336		517	32,834
	(内容) 幼児センター運営事業				

【事業名】子育て支援事業				
事業費 5,043	財源内訳			
	国・道支出金 1,052	地方債	その他	一般財源 3,991
(内容)				
出生祝金 374千円				
出産・子育て応援給付金 610千円				
乳幼児等医療費助成 3,618千円				
子育て支援センター運営事業 441千円				

【事業名】保健支援事業				
事業費 3,656	財源内訳			
	国・道支出金 40	地方債	その他	一般財源 3,616
(内容)				
不妊症・不育症治療費助成				
不妊治療や不育症検査・治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成をします。				
予算額:200千円				
妊産婦定期健診交通費補助				
安全な出産のための定期健診における町外通院分の交通費の一部を助成します。				
対象数:6名 予算額:126千円				
乳幼児股関節検診補助				
乳幼児の股関節脱臼早期発見・治療のため、検診費用を助成します。				
対象数:6名 予算額:24千円				
特定疾患患者通院費補助				
専門医への受診が必要な特定疾患の非課税世帯の方を対象に交通費の1/2を助成します。				
対象数:1～2名 予算額:84千円				
訪問看護ステーション運営補助				
訪問看護ステーション運営費として美深町・音威子府村・中川町の3町村で補助します。				
予算額:622千円				
保健師等人材確保修学資金貸付金				
目的:保健師・介護福祉士等の人材確保				
対象数:1名 予算額:600千円				
看護師就業支度金貸付金				
目的:中川町立診療所の看護師の人材確保				
対象数:2名 予算額:2,000千円				

【事業名】健康づくり事業				
事業費 9,121	財源内訳			
	国・道支出金 80	地方債	その他 940	一般財源 8,101
(内容)				
各種健診・がん検診等の実施 予算額 2,399千円				
各種予防接種の実施 予算額 5,054千円				
(新型コロナウイルスワクチン接種含む R6年度より)				
福祉健康管理システム保守委託料 予算額 1,120千円				
妊産婦健康診査費助成 予算額 548千円				

新規	【事業名】診療所運営事業				
	事業費 84,650	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					84,650
	(内容)				
	町立診療所指定管理委託料 予算額 78,050千円 町立歯科診療所指定管理委託料 予算額 6,600千円				
新規	【事業名】診療所備品購入				
	事業費 5,823	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		1,000	4,600		223
	(内容)				
	町立診療所血液分析装置購入(H26) 予算額 539千円 町立診療所手持ち眼圧計購入(H29) 予算額 740千円 町立診療所生体情報モニタ購入(H27) 予算額 2,090千円 町立歯科診療所エックス線撮影データ用サーバー一式購入(H29) 予算額 2,454千円				

【事業名】新規就農者誘致事業				
事業費 20,904	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		20,200		704
(内容) 農業における高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者を誘致することにより地域農業の振興を図ります。 事業概要 ○新規就農者 奨励金…農地保有合理化事業、農場リース事業の賃借料の1/2(10年以内) 固定資産税相当額(3年間) 経営自立安定補助金…農業関係制度資金額の1/3(5年間 2,000万円限度) 利子補給…農業関係制度資金の利子の1/2(7年間) ※就農支援 継続4名				
【事業名】畑作経営安定事業補助				
事業費 6,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				6,000
(内容) 環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた取組を行うために必要な農業機械等の導入に対し、町内で農業を営む3戸以上の生産組合へ支援します。 事業概要 ・機械等購入費の1/2(上限額3,000千円)				
【事業名】畜産クラスター支援事業補助				
事業費 14,658	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				14,658
(内容) 畜産クラスター事業を活用し施設整備を行っている大規模搾乳法人に対し、ランニングコストの一部支援を行い、経営の安定化を図ることにより、中川町の生乳生産量の増加、雇用の創出や農地の保全を図ります。 事業概要 ・利子補給…農業関係制度資金の利子の3/4(7年間) ・固定資産税相当額の1/2(課税から3年間)				

新規	【事業名】生乳トレーサビリティ推進事業補助				
	事業費 966	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					966
	(内容) バルククーラーの乳温管理のため、通信機能を備えた自記温度計の設置を推進します。 自記温度計を設置することで、省力化、リアルタイム監視、データの正確性の向上、データ保存が容易になる等により作業の効率化やコスト削減ができ、経営の安定化や経営意欲の向上が期待できることから設置に係る費用の1/5を補助します。 対象農家:16件 設置予定台数:19台				
	【事業名】道営農地整備事業				
	事業費 9,906	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			9,900		6
	(内容) 中山間地域総合整備事業(道営農業農村整備事業)。農業生産に不利な中山間地域の農業生産基盤である農業用排水施設(排水路)及び、ほ場の区画整理、暗渠排水を整備することにより、農業生産の向上を実現し農業・農村の活性化を図ります。 事業期間 平成31年度～令和6年度 実施概要 【全体計画】区画整理 67.0ha、暗渠排水 4.6ha、排水路 1,252m 【令和6年度計画】排水路 1,010m				
	【事業名】森林環境教育推進事業				
	事業費 721	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				721	
	(内容) 【目的】 地域住民を対象に、林業や森林を通じた学習を永続的に進め、中川町の開拓の歴史、産業、自然など中川町らしい「まち」に対する理解を深めることを目標としています。 【概要】 ・組織横断的に行う森林環境教育の推進 ・森林エリアでの体験学習 ・なかがわの森から得るものを活用したワークショップ ・木育の推進 ※森林環境譲与税の充当事業				

【事業名】北大包括連携協定推進協議会				
事業費 1,800	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			1,800	0
(内容)				
【目的】 北海道大学研究林が進める木材増産計画を含んだ新たな森林管理を地域全体で進めていくため、機械化や地域における木材利用のあり方を検討する町と北大研究林において包括連携協定推進協議会を平成30年に組織し、その運営に対して補助します。				
【概要】 北海道大学中川研究林認証ガイド制度の推進、広葉樹施業体験会ほか				
【事業名】森林環境保全整備事業(町有林整備事業)				
事業費 30,500	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	11,392		2,050	17,058
(内容)				
【目的】 計画的な町有林整備を推進するため、森林環境保全整備事業を活用し、下刈や保育間伐、間伐を実施するほか森林作業道、集材道を開設するなど適切な町有林管理に努め町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、森づくりの更なる推進を図ります。				
【概要】 人工造林 2.7ha、下刈 19.1ha、保育間伐 17.6ha、間伐 7.6ha、枝打ち 17.6ha、				
【事業名】民有林管理推進事業				
事業費 15,544	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			12,157	3,387
(内容)				
【目的】 森林環境譲与税を活用し、民有林振興の活性化を推進するため、民有林整備への補助を行います。				
【概要】 民有林整備 下刈 94.67ha、枝打ち 21.60ha、保育間伐 33.70ha、間伐 24.96ha 秋植え根踏み 7.21ha				
※森林環境譲与税の充当事業				

森林環境譲与税の充当予算額一覧

令和6年度 当初予算 充当額合計 13,378千円

(林業総務費)

森林環境教育推進事業 721千円

上川管内森林認証協議会負担金 132千円

北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金 50千円

(林業振興費)

見本林整備等謝金 200千円

民有林管理推進事業 12,157千円

なかがわ植樹祭 118千円

【事業名】 地方創生推進交付金事業(中川町地域商社と東京都サテライトスペース連携事業)				
事業費 44,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	22,000			22,000
(内容) これまで継続してきた世田谷区や下高井戸商店街との交流事業は、サテライトスペースの設置により新たな段階を迎え、平均して10,000人を超える来場者、年間150人近い来町者の獲得、日大文理学部の教員や学生の方々による継続的な中川町研究や交流など、非常に大きな可能性を有しています。 この発展可能性に対し、以下の事業を展開することで、事業効果をさらに向上させます。 1) 地域商社運営費 24,000千円 タウンプロモーション・地域ブランドマネジメントに取り組むとともに、特産品開発支援やふるさと納税の推進・返礼品の開発、移住定住などを推進します。 2) サテライトスペース運営費等 20,000千円 世田谷区、日大、松沢小学校、下高井戸商店街等これまでの活動の中で築いてきた関係をより強固にするための取組を継続するとともに、地域商社で開発された特産品のテストマーケティングと、首都圏におけるプロモーションイベントを実施します。 事業期間 令和2年度～令和6年度 5年間 全体事業費 224,490千円				
【事業名】 UIJターン新規就業支援事業支援金				
事業費 1,700	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,200			500
(内容) 【目的】 人手不足に直面している地域の中小企業等の人材の確保及び東京圏から北海道へのUIJターンによる起業・就業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済の維持に向け、東京圏からの呼び込み・呼び戻しを図る。 【概要】 国の地方創生推進交付金を活用する2019年度から2024年度までの6年間の事業。 対象要件を満たす場合に次の移住資金を支給します。 ・単身での移住の場合: 60万円(国30万円、道15万円、町15万円) ・世帯での移住の場合: 100万円(国50万円、道25万円、町25万円) なお、中川町独自で、世帯での移住の場合10万円・単身での移住の場合5万円を追加支給します。 主な対象要件 ・連続して5年以上、東京23区に在住または、通勤していた。 ・北海道のマッチングサイトに求人情報を掲載した中小企業に就職した、または、北海道の実施する企業支援金の交付決定を受けている。 ・移住支援金の申請日から5年以上継続して居住する意思を有する。また、北海道の実施する企業支援事業(最大200万円の支給)とも連動する。				

【事業名】商工業活性化推進条例補助				
事業費 17,867	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		14,000		3,867
(内容)				
【目的】 中川町の商工業を営む方及び新たに商工業を経営する方に対し予算の範囲内で補助金等の必要な支援をすることにより、自主的な努力を助長し、安定と定着を図り、商工業の活性化を推進します。				
【概要】				
①技術実習助成金 事業承継予定者・新規開業予定者の方に対し、事業経営に必要な技術を習得するための実習期間に係る経費				
②経営安定補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための運営費に対し補助します。				
③経営自立補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための土地・建物(住宅は除く)・設備に係る経費を補助します。				
④人材育成奨励金 事業経営に必要な資格を持った技術者の育成と確保を図るため、新たに雇用する新規就業者にかかる経費に対し補助します。				
⑤資格取得助成金 事業経営に必要な資格・技術の習得、技術の向上、研修等に係る実費に対し助成します。				
⑥経営改善支援 ①事業の維持・向上を図る目的で事業計画の認定を受けた者に対し、50万円上の機械装置購入に対し2分の1助成します。				
②異業種進出のために、必要な機械設備の導入等に係る経費の2分の1を助成します。どちらも限度額があります。				
令和5年度からの継続分 11,307千円(6事業者)				
令和6年度新規分予算 6,560千円				
【事業名】中川町産業PR業務委託				
事業費 4,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000			2,000
(内容)				
【目的】 中川町内の企業や産業を効果的にPRすること目的とした事業です。中川町産の木材や土、人や技術で小屋を建て、その模様や活用の様子をPRすることで、町の知名度の向上や町内企業のグッドイメージを図ります。				
【概要】				
(1)公共施設等を対象とした町民向けのワークショップを開催します。				
(2)町内農家と菓子司と連携した特産品を開発します。				
(3)小屋を拠点としたイベントの開催を行います。				
【事業名】中川町ワーケーション協議会補助金				
事業費 1,500	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,500
(内容)				
仕事をしながら余暇を楽しむワーケーションを、都市部の企業や個人を対象に、釣り・カヌー・森林散策等中川町で楽しめる体験型メニューを合わせて提供するメニューの開発を実施します。				
(1)ワーケーションモニターツアー 企業または個人事業主を対象に5泊6日以上滞在と、2件以上のアクティビティ体験を条件に、モニターツアーを実施します。アンケートへの回答や、プロモーションのための写真撮影への協力を必須要件としています。				
(2)インターンシップの受入 北海学園大学人文学部や日本大学文理学部を対象に、インターンシップを受け入れ、工事関係者など長期滞在者向けの夜間のコンテンツ開発を実施します。				

【事業名】奨学金返還支援事業				
事業費 530	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				530
(内容) 高等学校、大学等へ進学した方が、卒業後、就職等で中川町に定住する場合、在学中に借入した奨学金の返済に対して補助します。 対象者:5年以上定住する見込みで、卒業後3年以内、30歳未満の方 限度額:年額240,000円まで(継続する120月以内)				
【事業名】お試し暮らし住宅及び農村交流宿泊施設管理委託				
事業費 2,519	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			200	2,319
(内容) お試し暮らし住宅及び農村交流宿泊施設の稼働率を向上させ、移住または、農村交流を促進することを目的に、施設の管理運営を委託します。				
【事業名】中川町版DMC構築事業				
事業費 4,733	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				4,733
(内容) 中川町地域商社にDMC(地域観光経営会社)機能を持たせるため、観光商品の企画開発や運営、販売に要する事業費を補助します。				
【事業名】エコ・モビリティ推進事業				
事業費 3,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500			1,500
(内容) 中川町観光振興戦略に基づき、ゼロカーボンに資するエコモビリティを推進します。 【概要】 アジアユニオン TCSレーシングチームとサイクルフォトグラファーと連携し、中川町におけるサイクリングの魅力の発信や、トレイルコースの整備を行います。				
【事業名】ナカガワファンクラブ推進事業				
事業費 1,076	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,076
(内容) 令和5年度に創設したナカガワファンクラブの運営を行い、ファンの見える化や囲い込みを実施し、ふるさと納税寄付やイベント、中川町への訪問を促します。 【概要】 ・会員募集 ・会員証の発行 ・会員特典(宿泊優待・商品券の発行)の提供 ・事業プロモーション (募集対象者) ふるさと中川会・各中川会・ふるさと納税寄付者・天塩川春発信応募者・イベント催事参加者・日大文理学部等大学関係者・世田谷区等関係者・オフィスキューファン・元中川町民・中川町民				

新規	【事業名】空き家とDXを活用した関係人口創出事業				
	事業費 20,392	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		6,696			13,696
	(内容) 中川町と(株)アドレスが締結した包括連携協定に基づき、民間空き家や遊休公共施設(職員住宅や用途廃止された公営住宅を含む)とDX(会員向けアプリケーションやデジタルポイント)を活用し関係人口を増加させます。 【概要】 ・遊休空き家と民間空き家のADDRESS住宅への登録 ・ADDRESS住宅に対する家守(施設の管理人)の確保 ・ADDRESS住宅の改修・施設導入への支援 ・町内における魅力的な街守(地域のコーディネーター)の登録 ・家守と街守に対する伴走支援 ・会員や潜在的な会員候補に対するプロモーション及びイベントの開催 ・デジタルポイントの付与による来町者やイベント参加者の増加				
新規	【事業名】山村活性化交付金事業				
	事業費 10,236	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		10,000			236
	(内容) 地域の企業により地域協議会を構成し、農林水産省が実施する農山漁村振興交付金山村活性化対策事業を活用した特産品の開発と販路開拓を行います。 【概要】 ・農産物や特用林産物の供給可能性調査や供給体制の確立を行います。 ・農産物の供給体制構築に向けた合意形成や特用林産物の活用に向けた人材育成、地域の建設業者や木材コーディネーター等への受託体制の構築を進めます。 ・パッケージデザインやブランディング、流通コスト削減に向けた実証事業の展開、販路拡大に向けたポップアップショップ展開、農林水産省が開催する商談会への参加、ECサイトやWEBサイトの整備等を行います。				

一部新規	【事業名】農業用施設維持管理事業				
	事業費 17,730	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		4,200		1	13,529
	(内容) ≪農業用排水路維持管理≫ 管理受託している農業用排水路及び財産管理している農業用排水路について、排水機能を確保するため、埋塞土除去等により適切に維持管理を行います。 管理排水路 国営・道営・団体営等整備排水路 維持管理内容 埋塞土除去、草刈、立木伐採、点検調査等 ≪排水機場維持管理≫ 外水位(天塩川水位)が最低耕地面積より高い地域である誉・大富地区の豪雨や融雪時期の湛水を防ぐため、管理受託している誉平排水機場の大型ポンプで排水することにより適切に維持管理を行います。 ・管理委託、場内場外清掃、除塵作業、定期点検、ポンプの潤滑油交換作業等 一部基幹水利施設管理事業(国費30%、道費30%)の対象になります。				
	【事業名】道路橋梁維持事業				
	事業費 38,705	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				11,943	26,762
	(内容) ≪道路橋梁維持≫ 町道の安全と円滑な交通を確保するため、車道、歩道及び道路構造物の適切な維持管理を行います。 ・舗装補修、横断管取替、区画線補修、歩道補修、市街地の草刈り、砂利道整備、側溝清掃等				
	【事業名】道路新設改良事業				
	事業費 260,963	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		154,785	90,600		15,578
	(内容) ≪道路事業≫ 生活道路の安全で快適な交通の確保、産業道路としての経済活動の効率化・安全化及び防災・減災のため、町道の劣化の度合い、利用目的、通行車両規格の変化等を勘案し、計画的に改修を進めます。 【社会資本整備総合交付金事業】 ・歌内本線 道路改良延長 180m 継続(H27～R9) ・トヨビラ線 道路改良延長 60m 継続(R2～R8) ・大富旧国道線 水道管移設補償 ほか 継続(R4～R9) 【防災・安全交付金事業】 ・ひばり団地5号線 車歩道延伸 40m 新規(R6) ・中川保育所線 歩道改良設計 新規(R6～R7) ・北団地線 歩道改良設計 新規(R6～R8) ≪橋梁事業≫ 老朽化する橋梁の長寿命化と維持管理コストの縮減を図り、将来にわたり安全で安心な道路交通網を確保するため、中川町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検により橋梁の健全度を把握し、適切且つ計画的に補修工事を実施します。 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁点検 18橋 ・26支線2号橋 橋梁修繕:塗装塗替工・伸縮装置取替工 ほか ・宮下橋 補修設計:下部工補修設計・地覆補修設計 ほか				

一 部 新 規	【事業名】除雪事業				
	事業費 166,531	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			37,200	7,695	121,636
	(内容) 冬期間の町民の安全を確保するため、町道及び町有施設の除雪を円滑に遂行します。 町道除雪延長64.2km、歩道除雪延長6.6km、施設除雪面積57,905m ² 町道琴平アユマナイ線除雪延長4.4km 現在町で保有している小型ロータリーは稼働開始から12年が経過しており、夏は草刈作業、冬は除雪作業に通年使用していることから稼働時間が多く、経年劣化による故障が相次いでいます。 特に冬に故障が発生すると修理に相当の日数を要し、他の機械では代替が難しいため除雪作業に多大な影響を及ぼすことから、令和6年度に緊急自然防止対策事業を活用し小型ロータリーを更新することで、更新車両を除雪車両、現保有ロータリーを草刈作業及び故障時対応車両と分担させ、稼働時間を抑え機械の長寿命化を図るとともに、故障発生時にも迅速に対応できる体制を整え、安全で安心な交通を確保します。 【緊急自然災害防止対策事業(起債事業)】 ・小型ロータリー除雪車購入 37,290,000円				
	【事業名】河川維持事業				
	事業費 13,147	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		184	8,800		4,163
	(内容) ≪河川維持≫ 洪水などによる災害の発生を防止するなど公共の安全を保持するよう、河道内の土砂除去や立木伐採等により適切に維持管理を行います。 ・土砂除去、立木伐採 【緊急浚渫推進事業(起債事業)】 事業内容 土砂除去と立木伐採 河川箇所 天幕川 熊の沢川				
	【事業名】公営住宅維持管理事業				
	事業費 79,669	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		15,000		27,858	36,811
	(内容) ≪公営住宅維持管理≫ 令和元年度に策定した中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、予防保全の観点から修繕及び除却を行い、適正な管理戸数を維持します。 ・公営住宅192戸、特公賃住宅17戸、グリーンシャトー91・13戸、グリーンシャトー92・18戸、計240戸の日常的な維持管理 【社会資本整備総合交付金事業(国費50%)】 ・こまどり団地5号棟屋上防水改修 1棟4戸、グリーンシャトー92外壁改修 1棟18戸 令和7年度～こまどり団地6号棟屋上防水改修 1棟8戸				

新規	【事業名】中川町立中央小学校開校50周年記念事業				
	事業費 450	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					450
	(内容) 中央小学校は、昭和49年(1974年)2月2日に、歌内小学校、国府小学校、大富小学校、中川小学校の4項が統合され開校し、平成18年(2006年)4月には佐久小学校を統合した、町内では唯一の小学校です。 開校50周年を祝し、各種記念行事を行うことで、同校の健全な発展に寄与することを目的とします。				
	【事業名】中川村交流派遣事業				
	事業費 2,401	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			1,000		1,401
	(内容) 姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校生徒を派遣し、交流と見聞を広めることを目的として実施しています。 令和6年度予定; 中学2年生(生徒12名、教員4名、教委引率1名 計17名)				
	【事業名】学習支援塾運営費補助事業				
	事業費 2,423	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,423
	(内容) 中学生の学力向上と高校受験対策も含め中川中学校を会場に放課後等を利用した学習会を開催する事業です。教育委員会、中川中学校、指導者で構成する委員会が運営しています。 ・令和5年度実績;受講者25名(1年=10名・2年=8名・3年=7名)、指導者11名				
	【事業名】小学校単式学級対応事業				
	事業費 5,209	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					5,209
	(内容) 令和6年度には小学校2学年と3学年の普通学級児童数の合計が14名となることが予測されます。普通学級は2つの学年で16名以下になると複式学級として取り扱われ、道費負担教員が1名減(二つの学年ごとの担任⇒二つの学年に1人の担任)となることから、児童の学力の維持・向上のため、町費による教職員を採用します。				

【事業名】放課後子ども総合プラン事業				
事業費 9,437	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	5,836			3,601
(内容) ・小学生を対象に、放課後、土曜日、長期休業中に開催する各種体験事業を実施します。 ※第10期中川町社会教育中期計画(R2～6)に基づく社会教育事業として実施しています。 (令和5年度実績) ・土曜日の事業13日間、長期休業中の事業を17日間実施 ・放課後及び週末等に施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点として「中川児童クラブ」を設置し、放課後児童健全育成事業を実施するとともに、子どもたちに様々な体験交流・学習活動等の取組を行っています。 中川町児童クラブは令和5年度7月より利用料を無償としています。 ※第2期中川町子ども・子育て支援事業計画(R2～6)に基づいて実施しています。 (令和5年度実績) ・登録者数39名(定員40名)				
【事業名】短歌フェスティバル事業				
事業費 2,999	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			100	2,899
(内容) 昭和7年の斎藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集し、優秀作品の表彰と作品集の発行を実施しています。 (令和5年度実績) 【一般の部】道内47市町村 15都府県 183名 (354首) 【小中学生の部】学校参加18校、団体参加7団体、個人参加1名、合計637名 (637首) 【高校生部】学校参加7校、個人参加3名 合281名(281首) 令和5年度は斎藤茂吉記念中川町短歌フェスティバル30周年記念フォーラムを開催。 参加者30名				
【事業名】ふるさと学習プロジェクト事業				
事業費 1,009	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,009
(内容) 地域特性・地域財産を学ぶ「ふるさと学習」の実践支援、地域講師による学校支援、生涯学習団体の活動支援、高齢者学級「ポンピラ塾」の運営を行います。 生涯学習団体支援 剣道授業講師 スキー授業講師 小中学校陶芸作品制作講師 (令和5年度の実績) ポンピラ塾11名 開催回数12回(R6年1月末現在)				

【事業名】エコミュージアムセンター管理・運営事業

事業費 23,941	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			2,326	21,615

(内容)

エコミュージアムセンターの施設管理、自然誌博物館の開館、森の学校、地層観察教室等の普及事業の実施、宿泊研修等の受け入れ等、エコミュージアムセンターの管理運営全般にわたる事業です。

令和6年度は、施設運営費で標本3Dモデリング撮影を実施します。

(施設管理費 19,765千円、施設運営費(うち文化財保存活用地域計画策定事業費用を除く) 4,176千円)

(5年間の入館者実績)

R1;3,243人、R2;2,112人、R3;2,252人、R4;3,017人、R5;2,651人 (R6年1月末現在)

【事業名】生涯学習センター文化芸術公演事業

事業費 1,032	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		500		532

(内容)

幅広い世代を対象に文化芸術に身近に触れ合い、心の豊かさを実感できる機会を創出するために実施します。また、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議などを通じて住民と協働して企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成します。

(令和5年度実績)

アンサンブルコンサート 来場者38名

アウトリーチ 中川中央小学校・中川中学校 全生徒

【事業名】中川音楽の森プロジェクト(文化部活動の地域移行)事業

事業費 1,200	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,200

(内容)

・文化部活動の指導を地域指導者が担うため、指導者(指導者候補)及び生徒対象の音楽合宿を年1回実施します。特定非営利活動法人アンサンブルグループ奏楽の指導を受け、指導者育成・生徒の技術向上を目指し、既存の地域文化をどう磨き上げ、次世代につなげていく地域気運の盛り上げを期待する事業です。

【事業名】なかがわスポーツくらぶ運営費補助事業

事業費 4,737	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				4,737

(内容)

なかがわスポーツくらぶでは、幼児から高齢者までが運動に楽しむことができるスポーツ環境を充実させ、スポーツを通じた子供の体力向上や豊かな心を持つ子どもたちの育成に努めるとともに、町民の健康で豊かなライフスタイル築き、地域とスポーツの発展目的として活動しています。更に令和5年から令和7年の期間で、部活動の地域移行についてを検討する「中川町文化・スポーツの在り方検討委員会」が教育委員会で設置され、検討・協議を重ねており、部活動を地域クラブとして地域と学校が連携できる体制の「受け皿」として活動しいていきます。

令和5年度 1,125千円 (決算見込み)

令和6年度 4,737千円

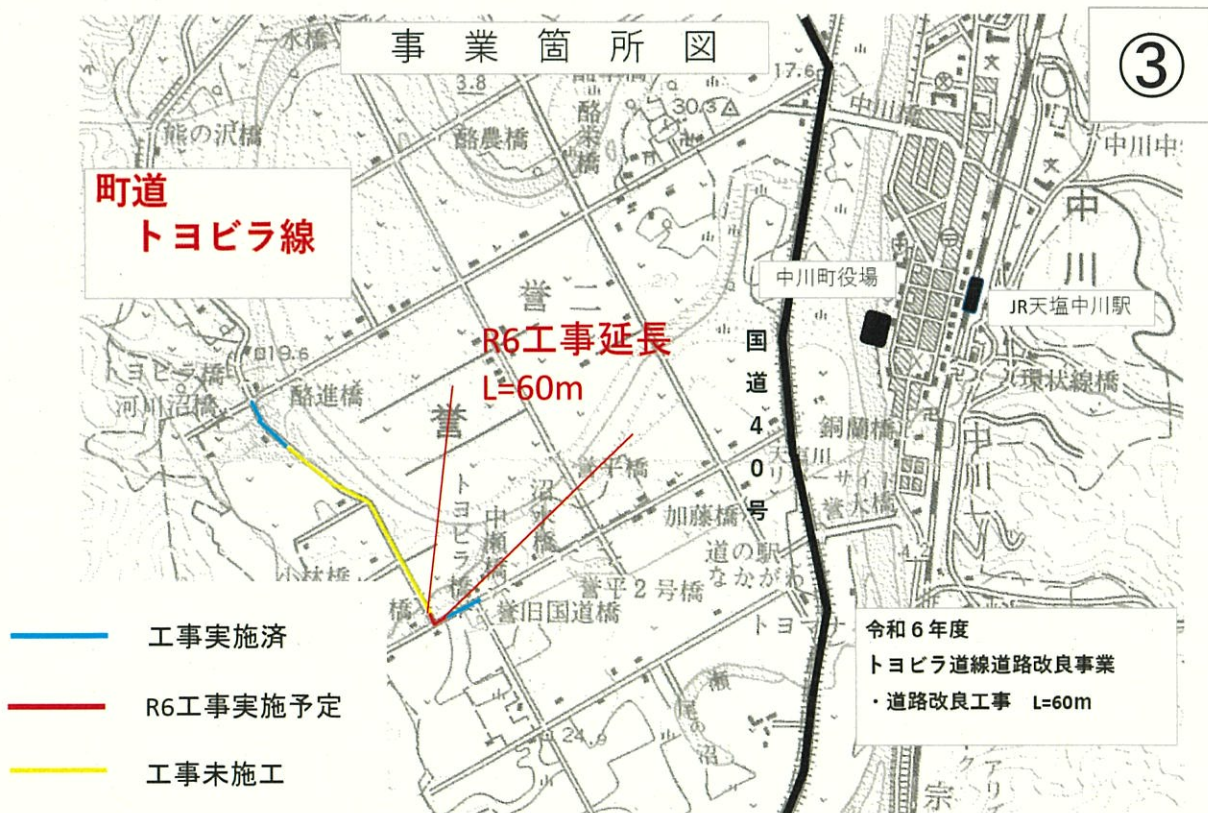
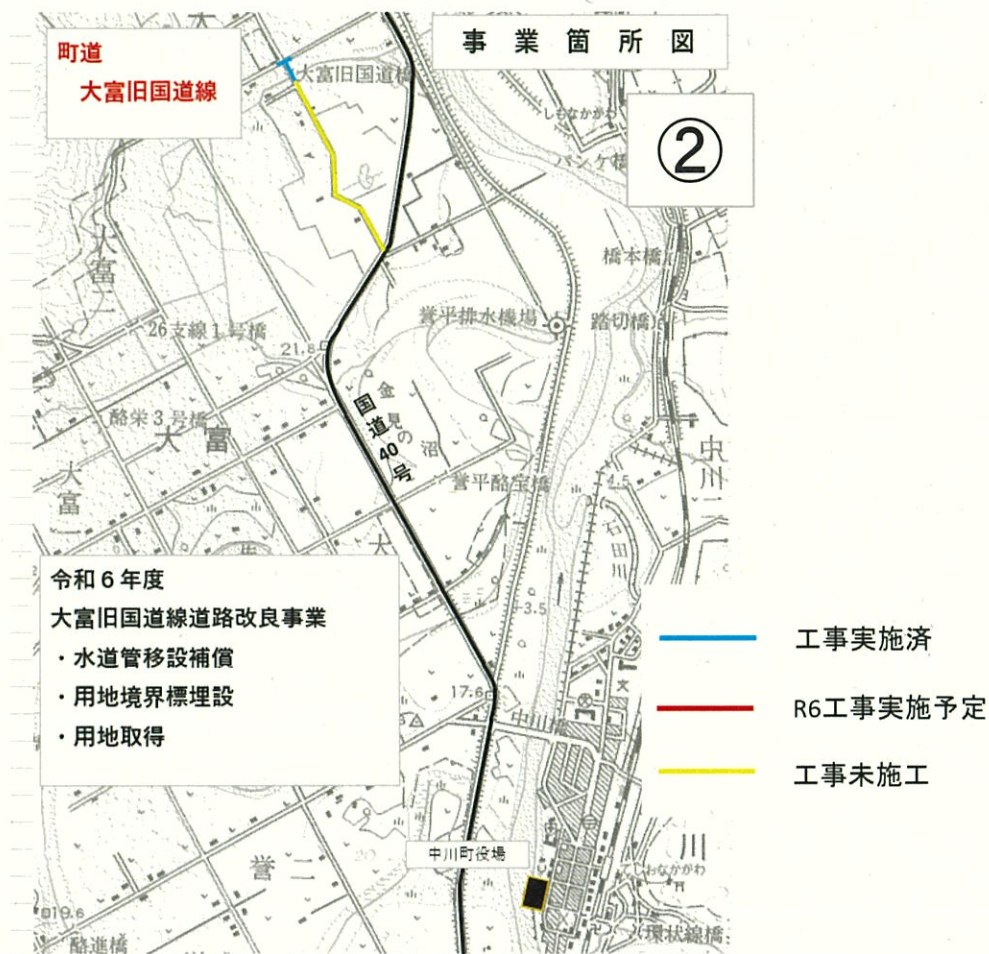
新規	【事業名】第8次中川町総合計画策定事業及び第3期中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業				
	事業費 10,553	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					10,553
	(内容) 持続可能なまちづくりを長期的視点で進めるうえで極めて重要な関連性を有している「第8次中川町総合計画」及び「第3期中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行います。総合計画策定作業を実施し、その成果を踏まえて次期総合戦略の策定を実施するため、総合計画の策定においては迅速な事業遂行が求められます。そのため、総合計画策定に知見のある外部業者への委託により業務の効率化を図ります。また、役場内で部署横断的なワーキングチームを結成し、若手職員が主体的に取り組むことで事業計画の活性化や見直しを推進します。そして、計画策定のプロセスに住民アンケートの実施や会議、ワークショップの開催等住民参加を取り入れ、地域の声や要望を反映した持続可能なまちづくりを目指します。 予算内訳 ・総合計画策定業務委託料 10,120千円 ・総合計画策定委員報酬 224千円 ・総合戦略策定委員報酬 204千円 ・両委員会に係る費用弁償 5千円				
新規	【事業名】中川町公営住宅等長寿命化計画策定事業				
	事業費 3,091	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		1,350			1,741
	(内容) 令和元年度に「中川町公営住宅等長寿命化計画」を令和2年度から令和11年度までの10年間で計画期間として策定しました。令和6年度につきましては、計画期間の中間期(5年目)を迎えることから、近年の社会情勢や財政状況の変化を踏まえ、計画見直しを行います。 【社会資本整備総合交付金事業(国費45%)】 中川町公営住宅等長寿命化計画策定				
新規	【事業名】文化財保存活用地域計画策定事業				
	事業費 4,475	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		1,883			2,592
	(内容) エコミュージアムセンターで蓄積してきた自然、歴史、生活文化に関する地域財産データをベースとして、令和4年度から2ヶ年で「中川町文化財保存活用地域計画」を策定します。この計画では、「中川エコミュージアム」における各種地域財産の保存・活用そして次世代に継承するための具体策を検討します。令和6年度は協議会の開催、計画書の印刷、住民説明会の開催と文化庁へ計画の認定申請を行います。				

【事業名】簡易水道施設整備事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	88,000	16,666	71,300 (うち一般会計 35,600)	34
(内容) 佐久簡易水道は、昭和50年に認可を受け水道施設の整備を行いましたが、設置後40年以上経過し、老朽化が著しいことから水道管を更新します。 【生活基盤施設耐震化等補助事業(国費1/3)】H28～ 【社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)簡易水道再編推進事業(国費1/3)】R6～ ・令和6年度 水道管の更新延長:810.2m 内訳 佐久地区配水管延長:351m 導水管延長:165m 安川地区配水管延長:294.2m 事業期間 平成28年度～令和7年度 全体事業量 導水管延長:4,834m、配水管延長:4,312m 浄水場面積:287.28㎡、処理能力:70㎡/日				

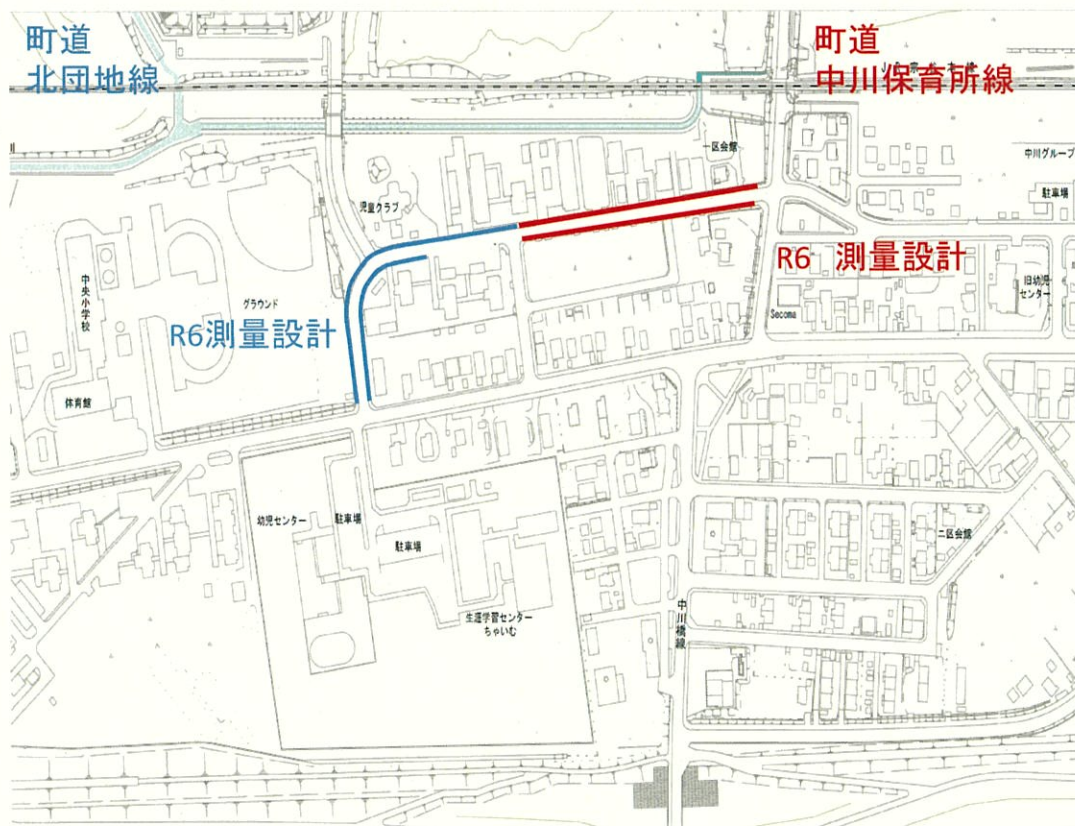
●道路新設改良事業

【社会資本整備総合交付金事業】

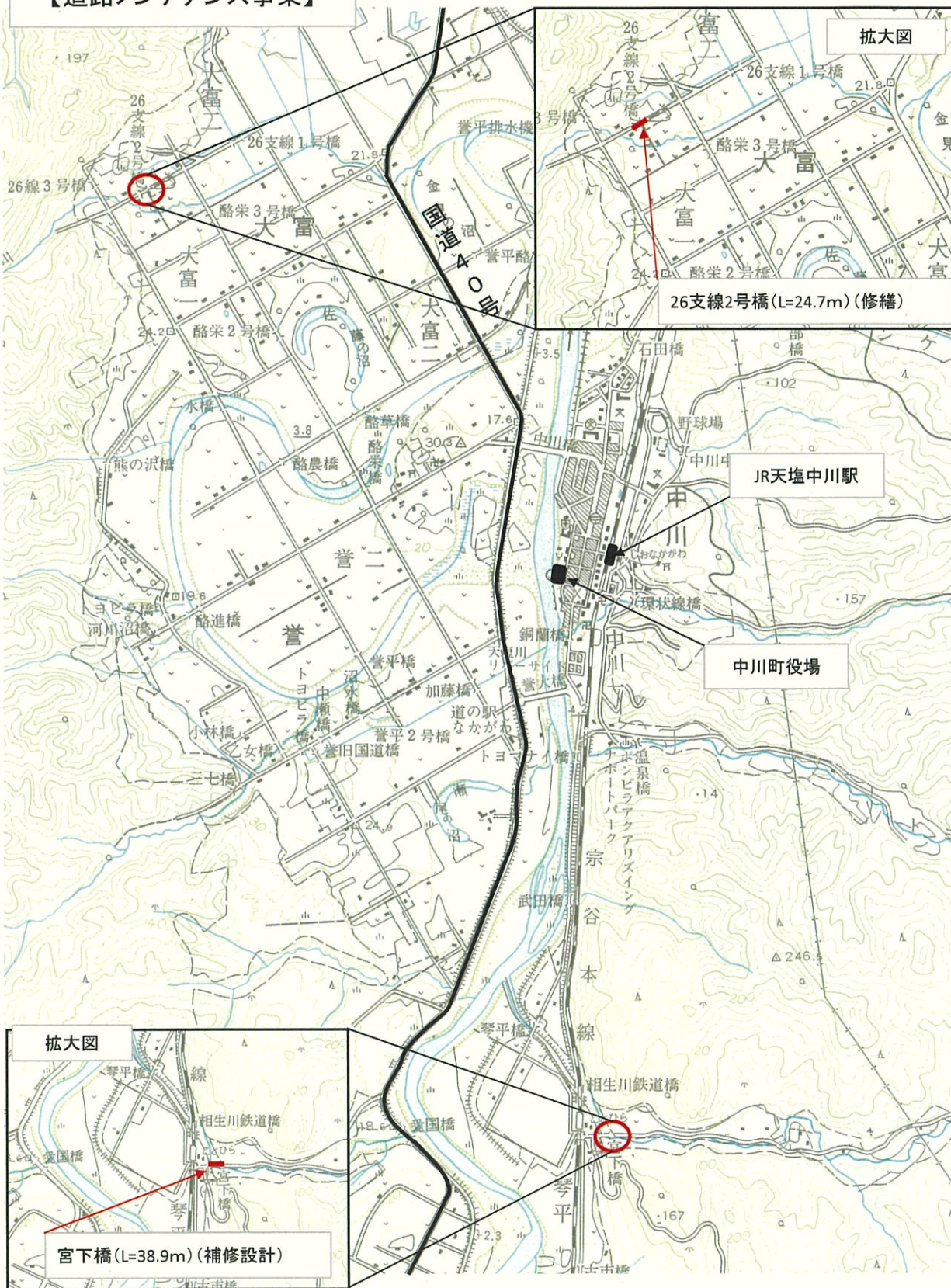




【防災・安全交付金事業】

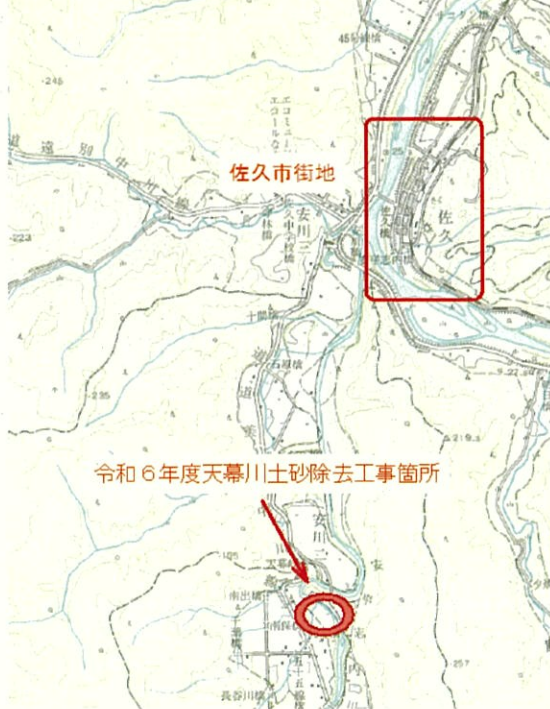
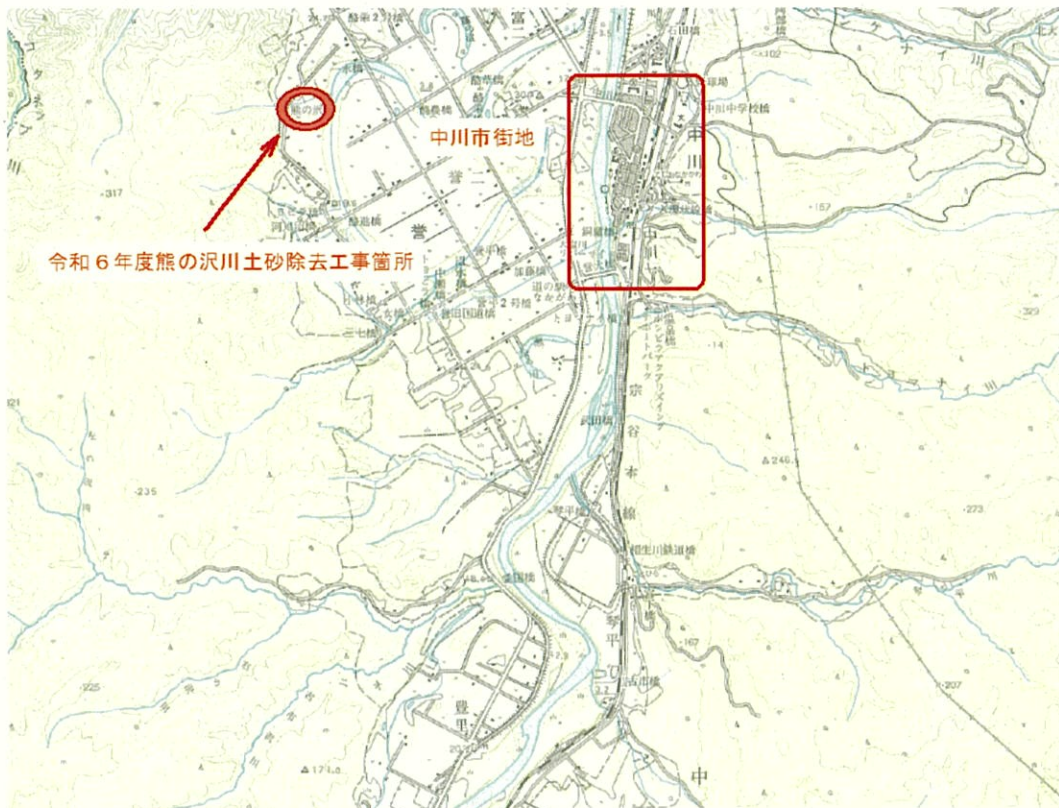


【道路メンテナンス事業】



●河川維持事業

【緊急浚渫推進事業(起償事業)】



完 成 写 真



着 工 前



完 成

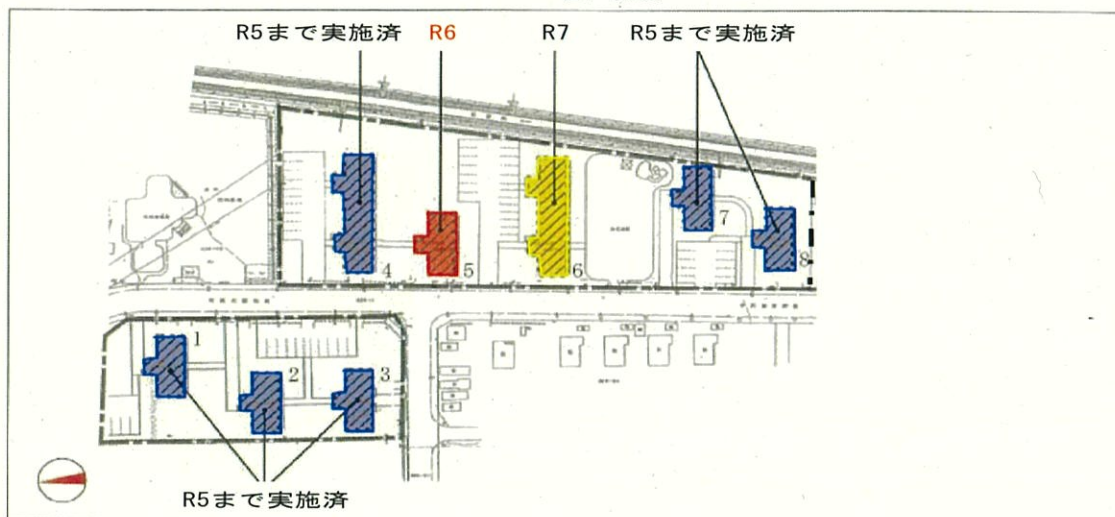
●公営住宅管理事業

【社会資本整備総合交付金事業】

・こまどり団地公営住宅屋上防水改修工事

□ こまどり団地

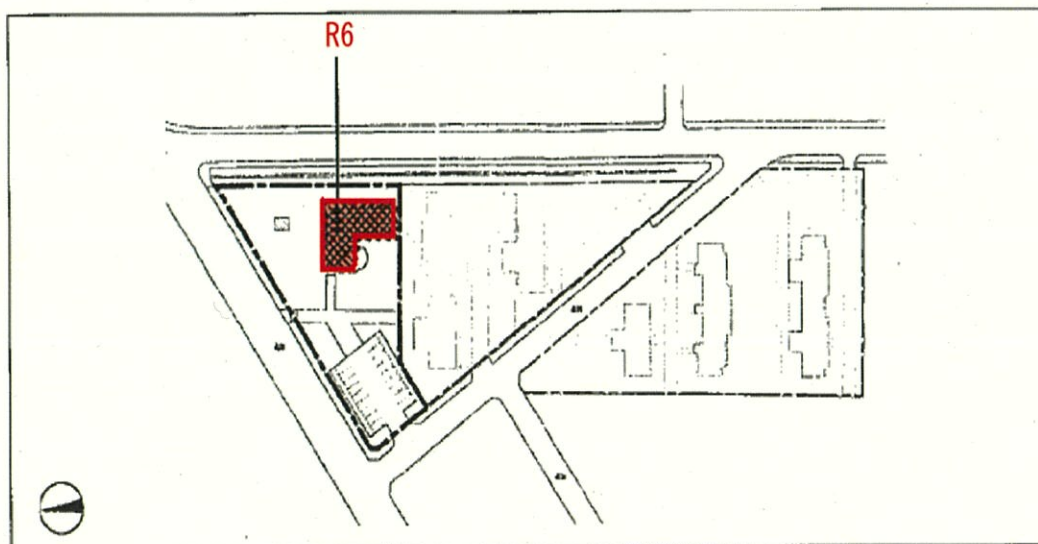
- ・管理戸数 8棟40戸（耐2）
- ・敷地面積 11,400㎡
- ・住戸密度 35.0戸/ha



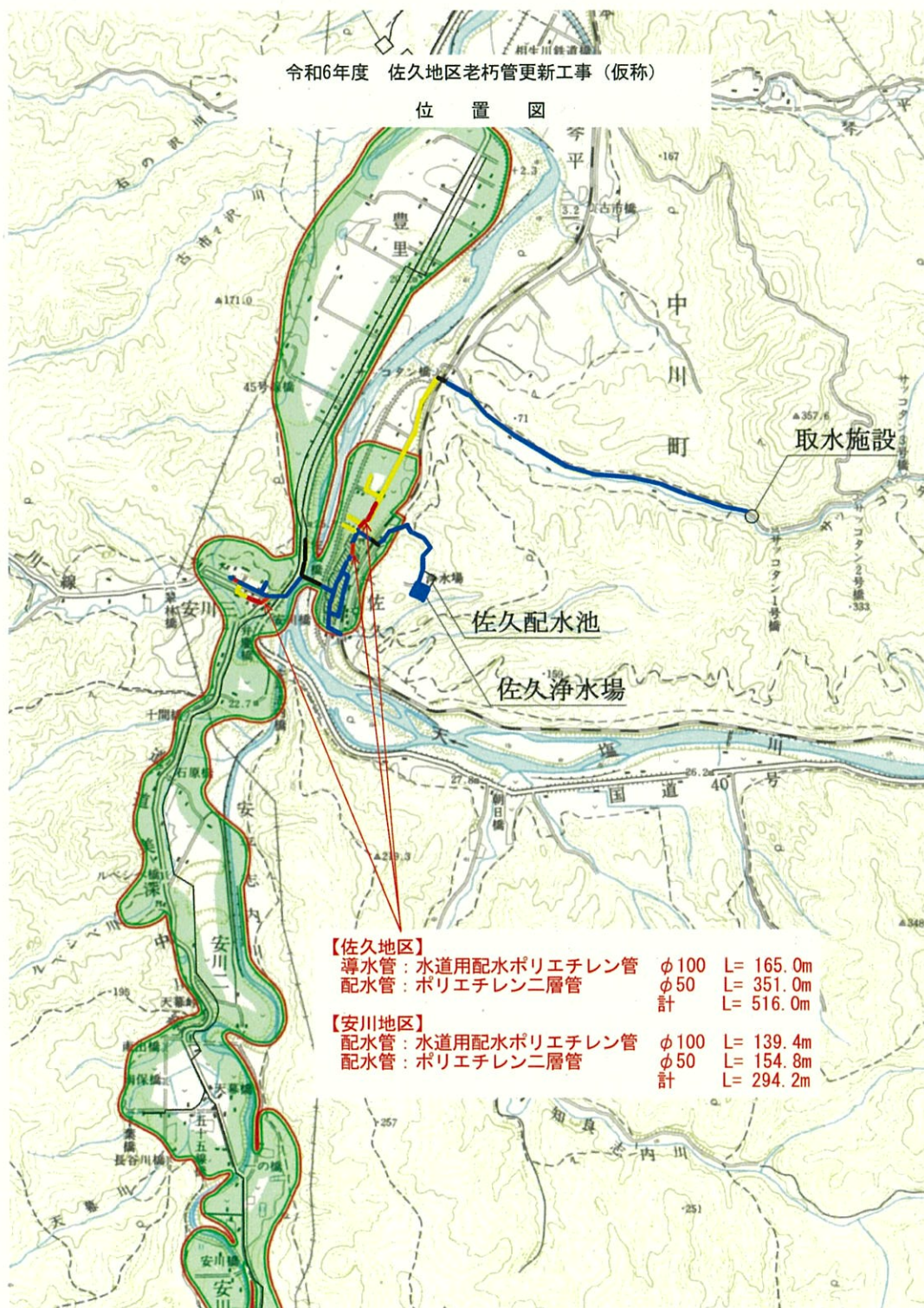
・グリーンシャトー92外壁改修工事

□ グリーンシャトー・92

- ・管理戸数 特公賃 1棟18戸（耐3）
- ・敷地面積 1,979㎡
- ・住戸密度 90.9戸/ha



●簡易水道施設整備事業
 【社会資本整備総合交付金事業】
 (防災・安全)簡易水道再編推進事業



—	工事実施済
—	R6工事実施予定
—	工事未施工

●小型ロータリー購入事業
【緊急自然災害防止対策事業(起債事業)】
購入予定車種 1.5m/900t級

●主要諸元

要 目		仕 様	
性能	最大除雪量	1,300t/h	
	最大除雪幅	1,500mm	1,800mm
	最大除雪高	1,150mm	
	投雪距離	20・32m	
	走行速度	0~40km/h	
寸法	最小回転半径	4.4m	
	全長	5,830mm	
	全幅	1,500mm	1,800mm
	全高	2,620mm	
車両総質量		7,030kg	7,110kg
車両定員		2名	
車体	形式	全輪駆動、車体屈折式、 リヤワンエンジン形	
	タイヤ (前・後輪)	11/70R22.5	

要 目		仕 様	
機関	名 称	いすゞ 4HK1型 ディーゼル (平成26年規制排出ガス対策型)	
	形 式	水冷、4シリンダ、直列、 直接噴射式、過給機、インタークーラ付	
	定格出力	128kW/2,000rpm (174PS/2,000rpm)	
除雪装置	最大トルク	670N・m/1,600rpm	
	形 式	2ステージ形	
	オ ー ガ	リボンスクリュー形	
	ブ ロ ヲ	5枚羽根遠心式	
	チ ル ト	支持枠中心旋回式	
シ ュ ー ト		支持枠固定形、 旋回・放出角可変・伸縮起倒式	

※本仕様は予告なく変更する場合があります。

●外観図

